

2026 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 マ リ オ ン
代表者名 代表取締役社長 福田 敬司
(コード: 3494 東証スタンダード、福証本則、名証メイン)
問合せ先 取締役経営企画部長 武藤 亮一
(TEL 03-3226-7841)

業界初！消費者物価指数連動型の約款認可に関するお知らせ

当社は、不動産特定共同事業法（以下、「不特法」という。）に基づく不動産クラウドファンディングの拡大及び多様化を目的として、2024 年 1 月より準備しておりました不動産特定共同事業の変更認可について、新たな不動産特定共同事業契約約款が認可されました。

本件は、不特法に基づく約款として、予定分配率が消費者物価指数（**Consumer Price Index : CPI**）の動きに連動する契約約款となります。

1. 背景および目的

昨今の世界的な経済情勢等の変化に伴い、インフレが高まるなか、お客様からは物価上昇局面においても対策できる金融商品へのニーズが増加していると認識しております。当社はそのニーズに応えるべく、国内の消費者物価指数（生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数）の動きに連動し、分配額が増減する商品の企画をいたしました。

2. 契約約款の特長

不特法において、予定分配率が消費者物価指数の動きに連動する契約約款が認可されるのは**業界初の事例**（2026 年 6 月末日時点、当社調べ）となります。

本件により、インフレに順応できる商品として、お客様に資産運用の新しい選択肢を提供することが可能となります。なお、国内の消費者物価指数（生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数）の下落変動によって、お客様の大幅な不利益とならぬよう、予定分配率の下限值（上限値も設定）を設定することで、長期デフレ下となっても、下限値を下回らないようにいたします。

3. 今後の見通し

今回の変更認可された約款に基づき、今後は第1号案件の商品開発の準備を進めていく方針であります。

当社は、不動産クラウドファンディング市場の先駆者として、今後もテクノロジーと金融工学を駆使し、多様な資産運用ニーズに応える革新的な商品開発を進めてまいります。

なお、本件による2026年9月期の業績に与える影響は軽微であります。中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上